

4 鉄道整備のための支援制度

民鉄を整備していくための支援制度としては、国や地方自治体による各種の助成措置が講じられているほか、日本政策投資銀行による融資などがあります。また、大規模な輸送力増強工事を実施するため、特定都市鉄道整備積立金制度も活用されました。

4-(1) 公的支援

民鉄に対する公的支援には、「都市鉄道の利便増進」、「都市鉄道の整備」、「鉄道駅の総合的な改善」、「耐震対策」、「鉄道駅等におけるバリアフリー化の推進」等に係る助成措置が講じられています。

都市鉄道の利便増進

既存ストックを有効活用した都市鉄道の利便増進のため、都市鉄道等利便増進法とともに都市鉄道利便増進事業費補助制度が導入され、速達性の向上や交通結節機能の高度化を図るため「受益活用型」の上下分離方式が導入されています。

都市鉄道の整備(地下高速鉄道)

大都市圏における通勤・通学混雑緩和、沿線地域の活性化、公共交通の利用促進による都市構造の低炭素化等を図る事業などに対し、その費用の一部を補助する制度が設けられています。

東京メトロ	有楽町線	豊洲駅－住吉駅	新線建設
	南北線	品川駅－白金高輪駅	新線建設

鉄道駅の総合的な改善

駅空間の質的進化を目指し、まちとの一体感があり、全ての利用者にやさしく、わかりやすく、心地よく、ゆとりある次世代ステーションの創造を図るため、駅改良と併せて行うバリアフリー施設および生活支援機能施設等の整備事業に対し、その費用の一部を補助する制度が設けられています。

相鉄	相鉄本線	海老名駅
小田急	小田原線	鶴川駅
	江ノ島線	中央林間駅
京急	本線	品川駅
近鉄	名古屋線	南が丘駅

耐震対策

鉄道駅は不特定多数の人々が利用する公共の場であるうえ、大地震発生時には被災者への公共交通機関に関する情報提供の場、あるいは一時避難や緊急活動の場として活用されるものであることから、その防災機能の強化が期待されています。そのため、大規模地震に備え、一定の要件を満たす駅における耐震補強工事に対し、その費用の一部を補助する制度が設けられています。

また、緊急耐震対策として、発生の切迫性が指摘されている首都直下地震や南海トラフ地震に備え、これらの地域において緊急輸送道路と交差する橋りょうおよび緊急輸送道路と並走する高架橋などに対する耐震補強工事に対し、その費用の一部を補助する制度が設けられています。

鉄道駅等におけるバリアフリー化の推進

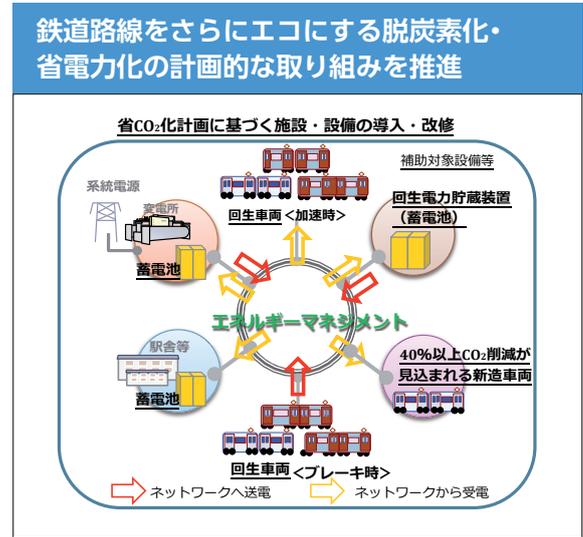
「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)」に基づき、高齢者、障がい者等の連続的かつ円滑な移動および建築物等の施設の円滑な利用を確保するため、公共交通機関に対して、鉄道駅におけるエレベーター等の設置による段差の解消や視覚障害者誘導用ブロックの整備、移動制約者の方もご利用いただける多機能トイレの設置、ホームドアまたは可動式ホーム柵の整備等、駅におけるバリアフリー化設備の整備に要する経費の一部を補助する制度が設けられています。

鉄道駅の利用環境の改善

既存の鉄道駅や高架下に保育所等の生活支援機能を併設し、地域コミュニティの核として鉄道駅の利用環境の改善を促進する事業に対し、その費用の一部を補助する制度が設けられています。

脱炭素化・省電力化の促進

鉄道駅や運転司令所等に対する再生可能エネルギーの導入や、エネルギーを効率的に使用するための省エネルギー設備の導入等、脱炭素化・省電力化に資する事業に対し、その費用の一部を補助する制度が設けられています。



4-(2) 日本政策投資銀行による融資政策

民鉄が行っている大規模工事を計画的・持続的に進めていくためには、長期かつ低利の資金を安定的に確保する必要があります。

そのため大手民鉄に対し、日本政策投資銀行から融資が行われています。

■ 都市圏民鉄に対する融資項目および条件(広域ネットワーク整備枠)

対象工事	利率	融資比率
①安全防災対策工事 ・立体交差化工事 ・事故防止工事	融資期間、信用リスク等を勘案しつつ、左記工事内容に応じ、金利を優遇	50% (但し、 2009年度～2023年度 は80%に緩和)
②輸送力増強工事 ・都市中心部乗入工事 ・新線建設工事 ・複線化工事 ・大規模都市鉄道新線多目的旅客ターミナル施設工事		
③利用者利便性向上工事 ・通勤混雑緩和対策工事 ・車両増強工事 ・車庫建設工事 ・変電所建設工事 ・駅ターミナル機能高度化工事 ・移動制約者(バリアフリー)対応工事 ・感染症対策工事		

■ 大手民鉄向け融資実績および工事額

(単位:億円・%)

年度	工事額	融資実績	工事額に占める融資額の割合
2017	2,433	1,189(1,238)	48.9
2018	2,756	1,383(1,436)	50.2
2019	2,865	1,251(1,307)	43.7
2020	1,968	1,083(1,150)	55.0
2021	2,359	1,039(1,126)	44.0
2022	2,402	990(1,080)	41.2

※ ()内は、大手民鉄以外も含めた民鉄事業者向けの融資実績(出資を含む)。
 ※ 工事額は鉄道・運輸機構工事を除く。